

台湾と日本の産業連携推進の一考察

—モデルとなる三重県の
台日産業連携推進の現状—

林 冠 汝

(台湾・真理大学国際貿易学科准教授)

黎 立 仁

(台湾・国立台中科技大学応用日本語学科准教授)

西 村 訓 弘

(三重大学副学長・同大学地域戦略センター長)

【要約】

本稿は、「台日産業連携架け橋プロジェクト」実施以降の、三重県の台日産業連携に対する影響、背景と特色、進捗状況、具体的事例、課題及び発展の見込み等を捉えたものである。台湾と日本の地方自治体との産業連携において、三重県が先駆的な役割を果たし、「産・学・官」の三角連携を進めており、台湾政府と日本の他の地方自治体との連携・交流のモデルになり得ることを示した。

2012年7月、三重県と台湾の「台日産業連携推進オフィス」がMOUを締結した後、同県は、「産・学・官」三角連携の推進体制を構築し、ファシリテーターとして活用可能な組織と強く連携し、同県産業の海外展開戦略政策を支えてきた。とりわけ同県内の中小企業が台湾企業と連携できるように、台日産業連携に対する政策や支援体制を構築し、ビジネスマッチングにより台日アライアンスを創

出している。この4年間で台湾と三重県の双方は、観光、産業、学術、文化等の分野で連携・交流を盛んに行ってきた。今後台湾と日本の地方自治体との連携・交流の推進に、同県の「産・学・官」三角連携がモデルになることは、先述した通りである。

キーワード：台日関係、産業連携、アライアンス、三重県、台湾

一 はじめに

2011年11月、台湾經濟部は台日産業連携推進のため「台日産業連携架け橋プロジェクト」(以下、「台日架け橋プロジェクト」)を立案策定し、行政院が2011年12月16日に認可し、これまで、日本の35以上の地方自治体との連携・交流を積極的に図ってきた。しかし、現在のところ、三重県、和歌山県、秋田県、高知県、愛媛県の5つの地方自治体が、台湾側窓口である「台日産業連携推進オフィス(TJPO)と産業連携覚書(Memorandum of Understanding, MOU)を交わすにとどまっている。そのうち、2012年7月にTJPOがMOUを締結した三重県は、「産・学・官」という「三角連携」の推進体制を形成し、また、県内の大学等のファシリテーター機能を活用しながら、この連携を推進している。この4年間、台湾と三重県双方は、観光、産業、学術、文化等の分野で積極的に連携・交流を図っている。

台湾と日本は、以前から経済、技術、人材等の交流・協力や連携を盛んに行ってきた。しかし、台湾は、日本と正式な外交関係を有していないため、台湾政府は、台日産業連携・交流の促進のために、日本の各地方自治体との交流を強化してきた。台日企業間の産業交流の進捗は各地方自治体によりさまざまであるが、逸早く台湾側とMOUを締結し、比較的高い成果を上げてきている三重県の連携・交流モデルが、他の地方自治体の参考になると考え、ここではその事例を紹介する。

本稿では、まず三重県の産業の現状と特色を分析し、併せて、台湾と同県の両地域産業がその強みを活用し、また、弱みを補完しつつ発展することが可能となり得るかを検討する。次に、同県が台日産業連携を推進したその背景や、推進形態や政策等について探求す

る。続いて、同県企業の台湾企業との連携・交流の現状と、今後の発展の見込み、台湾企業と連携する意向の有無等を考察する。さらに、同県企業が台湾企業と連携した具体的事例を挙げる。最後に、それを踏まえた上で、同県と台湾政府の産業連携の在り方について検討する。

二 先行研究

台湾と中国大陸が海峡兩岸経済協力枠組協議（Economic Cooperation Framework Agreement, ECFA）¹を締結して以降、同協議がもたらした台湾と日本への影響や日台産業連携の発展と課題等に関する研究が増えている。これらは、いくつかの研究内容に分類することができる²。第1に、ECFAがもたらした台湾と日本に対する影響についての研究³、第2に、ECFA締結後の台日企業・産業連携

¹ 海峡兩岸経済協力枠組協議（ECFA）は、中国と台湾における経済連携協定（Economic Partnership Agreement, EPA）に類する文書を指す。ECFAがEPAと異なるのは、中国は台湾の主権を否定しているため、「一つの中国」という原則の下、台湾と中国が経済・貿易に関して正常化・自由化を促進するため、特別に経済貿易協力に合意した協議（Agreement）であるということである。

² 林冠汝「台中 ECFA 締結後の台日産業提携の発展—三重県からの視点を中心にして—」『人文学報』第15期号（真理大学人文学院、2014年10月）、105~107ページ。

³ 伊藤信悟「チャイワンは日本企業の脅威が？～台湾の中国活用型成長戦略～」『みずほレポート』（みずほ総合研究所、2010年）、11~13ページ、伊藤信悟「兩岸の緊密化と ECFA 締結の動向」『日台ビジネスラインアンス研究会報告書』（日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課、2010年）、1~27ページ、岸本千佳司『中台経済連携強化と台湾ビジネスモデルへの影響—「兩岸経済協力枠組み協定」（ECFA）をめぐる議論と台湾ブランド推進—』（財団法人 国際東アジア研究センターペンシルベニア大学協同研究施設、2011年）、林冠汝「ECFA 締結後の台湾経済と産業に対する実質的な影響」『人文学報』第12期号（真理大学人文学院、2012年4月）、115~142ページ、林冠汝「ECFA 締結の台日貿易・投資及び産業提携に対する影響」『名城アジア研究』Vol. 4 No. 1（名城大学アジア研究センター、2013年2月）、31~46ページ。

の発展と課題、および日台産業連携の成功且つ失敗の事例についての研究⁴、第3に、ECFAの影響を受け、台湾が「台日架け橋プロジェクト」を立案・実施して以降の日本側（日本政府、地方自治体と産業）に対する影響と視点の研究がある⁵。

上記の研究をまとめると、台日産業提携誘致政策は、台湾企業と日本企業の双方にとってインセンティブがあり、台日産業連携の発展を促進させていく可能性が高い。また、日本では、国内市場の縮小と円高の影響を受け、市場が拡大するアジアへ進出し始める企業が多くなっており、また、中国で投資に失敗した日本企業が他の市場を見直している事案も多くなっており、これは日本企業が台湾企業とパートナーとして産業連携を推進するよい契機となっている。さらに、台湾の投資環境の整備はアジア地域の他の国々より進んでおり、日本企業にとって信頼感や親日感が高く、台湾には比較的安心して気楽に進出することができる⁶。その上、今後海外へ進出してい

⁴ 日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課『日台ビジネスアライアンス研究会報告書』（2010年）、野村総合研究所台北支店『2011年度日台ビジネス・アライアンス報告書—進化する台湾の投資環境と日台アライアンスによるアジア事業展開—』（2011年）、林祖嘉・陳德昇『ECFAと日台ビジネスアライアンス 経験、事例と展望—エリートの観点とインタビュー実録』（台北市:INK 印刻文學生活雜誌出版、2011年）、日本貿易振興機構アジア経済研究所、財団法人台湾経済研究院『日台産業協力の現状と課題』（2013年）、林冠汝「「台日産業連携架け橋プロジェクト」立案実行以降の台日産業提携に対する影響」『台湾日本研究』第8期 2014年10月、75～124ページ。

⁵ 澤田貴之・林冠汝「東海地域における投資誘致政策と外資系企業の動向—台湾側からの視点を中心として—」『名城論叢』第13巻第3号（2012年11月）、林冠汝、前掲論文「台中 ECFA 締結後の台日産業提携の発展—三重県からの視点を中心にして—」、林冠汝・西村訓弘「台日産業提携の現状と課題—東海地域産業の視点から」（2013年）、林冠汝、前掲論文「台中 ECFA 締結後の台日産業提携の発展—三重県からの視点を中心にして—」。

⁶ 林冠汝、前掲論文「ECFA 締結の台日貿易・投資及び産業提携に対する影響」、41～42

く日本企業は中小企業が多いと見られ、台湾企業と提携し、そのグローバルなネットワークを活用すれば、中国やその他の国・地域の市場を開拓できる可能性が高い。

しかし、日本の中小企業は、アジア市場を開拓する能力が不足しているため、台湾企業のグローバル戦略への積極性と国際経営に関するノウハウの高さを活用した台湾企業とのアライアンスが1つの選択となりつつあるとしている⁷。また、日本の中小企業が海外へ進出する時、地方自治体、中小企業支援機関、ジェトロ等の関係機関からのサポートを要請する割合が高くなると考えられるので、台湾側は日本の地方自治体との間で一層の交流・連携の促進政策を練る必要があると指摘されている。この点で、三重県と台湾との産業交流・連携事例は他の地方自治体にとって1つのよいモデルとなるであろう。そのため、本稿では、先行しつつある、三重県産業・企業の台日産業連携の動向に焦点を当てる。

三 三重県の産業発展と台湾との経済・貿易関係

1 三重県産業構造の特色

以下、三重県の産業の現状とその特色について述べる⁸。

(1) 第2次産業・第3次産業が中心 製造業の高度化進む

2011年の三重県内総生産額を見ると⁹、同県では、第2次産業と第

ページ。

⁷ 朱炎「日台企業アライアンスの進展開」『日台ビジネスライアンス研究会報告書』（日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課、2010年）、48~49ページ。

⁸ 林冠汝『台中 ECFA 締結以降の台日経済・貿易及び台日産業連携・交流の動き』（致良出版社、2015年）、151~156ページ。

⁹ 三重県ホームページ、<http://www.pref.mie.lg.jp>。

3次産業の総生産額が各々全産業の36.4%と62.13%を占めており、また、同県産業の中では、製造業は高度化され、その総生産額、付加価値額、雇用機会創出等に関して他の産業より高い貢献を示している。また、台湾は同県同様、第2次産業と第3次産業中心の産業構造になっており、製造業も高度化が進んでいる。

(2) 中小企業が多数 内需市場向け中心の産業構造

三重県は、中小企業中心の産業構造（従業者数ベースでは、全企業数の97.31%を占める¹⁰⁾）であり、加えて、内需市場向け中心の産業構造であるので、国内市場需要の増減が県内産業の盛衰に直結する。なお、台湾も中小企業中心の産業構造であるが、国外市場志向の産業構造であるので、台湾の経済は世界景気の盛衰に依存している。

(3) 産業の高度化、地域産業振興等に係る産業発展政策を策定・推進 日本全国で中位以上の経済実力

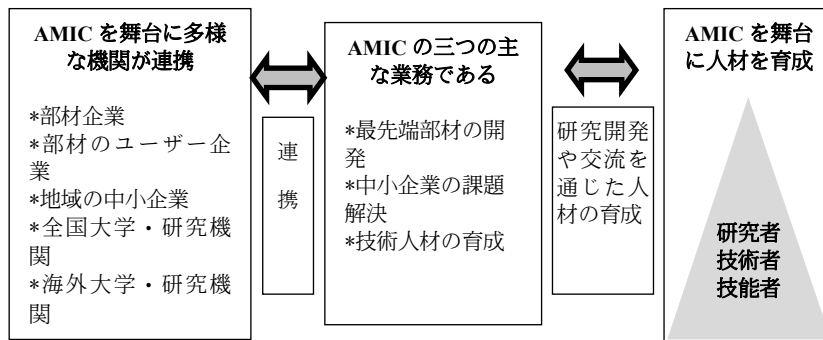
三重県は、2000年から3つのバレー構想（シリコンバレー構想、クリスタルバレー構想と、みえメディカルバレー構想）、高度部材産業クラスターの形成による産業高度化、地域産業振興等に係る産業発展政策を策定・推進している¹¹⁾。また、高度部材イノベーションセンター（AMIC）を通じて、図1のような産学官連携という三角連携形態で、経営資源が不足する中小企業に対して資金、研究開発人材・設備等を提供している。これらの施策が、県内に自律的な産業集

¹⁰⁾ 総務省ホームページ、<http://www.stat.go.jp/index.htm>。

¹¹⁾ 株式会社五百経済研究所編集『三重県経済のあらまし 最新の動きをつかむ 2012』（株式会社五百経済研究所、2012年）、18~19ページ。

積の形成を促進し、新産業及び新技術の創出、三重地域における産業構造の高度化、就業機会の創出、県民福祉の向上等に大きな貢献を果たしている。その結果、同県は、人口、従業員数、企業数、事業所数等の指標で見ると、経済活動の基盤は、47 都道府県の中位程度に位置しているが、47 都道府県の中位以上の県民総生産、一人当たり県民所得、製造品出荷額、付加価値額等を保持している¹²。さらに、AMIC を通じて、成功し且つ比較的競争力がある機能性食品や食品加工機械の中小企業は同県に台日産業連携を促進する業種と中小企業に選定された。

図 1 三重県における AMIC の概要



(出典)「高度部材イノベーションセンター (AMIC) の概要」公益財団法人三重県産業支援センター、<http://www.miesc.or.jp/amic/jigyo/panf.htm>。

2 三重県産業の課題とその対応策

上述したように、三重県は、47 都道府県の中位以上の県民総生産、製造品出荷額、付加価値額等を保持している。ところが、同県企業

¹² 林冠汝、前掲論文「台中 ECFA 締結後の台日産業提携の発展—三重県からの視点を中心に—」、128 ページ。

にとってまたいくつかの経営課題が存在する。2013年に行った同県企業の台日産業連携に対する意向を聞いたアンケート調査結果によると¹³、表1に示すように、同県企業は「国内市場需要の減少」、「国

表1 三重県企業のアンケート調査結果について

経営課題	構成比	経営戦略	構成比	海外へ進出していない原因	構成比	台湾企業と連携すれば、得られるメリット	構成比
円高で輸出が減少	7.79	海外へ進出し、生産コストを引き下げる	15.58	国内市場向けに集中	42.86	生産拠点と販売ネットワークが利用できる	54.55
国内市場需要の減少	59.74	商品多様化・事業の多角化で、経営リスクを分散する	28.57	小規模経営なので、海外へ進出する必要性が低い	32.14	台湾企業のグローバルなネットワークを活用し、中国以外の国・地域の市場を開拓できる	41.56
外国語のできる人材が少ない	31.17	海外市場を開拓する	51.95	海外に対応できる人材が不足	35.71	台湾企業が中国で築き上げた政府との関係、人脈、人材を活用できる	32.47
国内サプライチェーンの崩壊	3.90	川下産業の需要に対応し、海外へ進出する	10.39	海外へ進出する資金が不足	14.29	言語や生活習慣が共通している台湾企業の人材を、中国ビジネスに活用できる	27.27
川下産業の海外進出の拡大	11.69	職業訓練を強化し、生産効率を高める	15.58	海外投資資金の借入れが難しい	0.00	製造開発等の能力を活用してコストを抑	22.08

¹³ 林冠汝『台中 ECFA 締結後の台日産業提携の発展—台湾と三重県の産業提携を中心に—』（致良出版社、2015年）、53~74ページ。

						えることができ	
国内外市場での競争激化	41.56	市場需要に柔軟かつ迅速に対応する	51.95	海外投資環境情報が入手しにくい	7.14	その他	18.18
国内労働者の確保が困難	10.39	より安い材料・部品を海外から調達する	19.48	海外相手国パートナーが探しにくい	10.71		
円安で材料・部品コストが高騰	20.78	その他	16.88	外国語に対応しにくい	14.29		
その他	11.68			その他	17.86		

(注1) 調査期間は2013年8月1日~8月31日、追加調査は2013年10月1日~10月31日。

(注2) 調査回収率は4.0% (1,924件をメールで企業に送付、返信件数は77件)。

(注3) 回答項目は複数回答である。

(出典) 林冠汝『台中 ECFA 締結後の台日産業提携の発展—台湾と三重県の産業提携を中心に—』(致良出版社、2015年)、67~109ページ。

内外市場での競争激化、「外国語のできる人材が少ない」、「円安で材料・部品コストが高騰」等の深刻な課題を抱えており、また、「海外市場を開拓する」、「市場需要に柔軟かつ迅速に対応する」、「商品多様化・事業の多角化で、経営リスクを分散する」、「より安い材料・部品を海外から調達する」の経営戦略に取り組んでいる。ところが、「国内市場向けに集中」、「海外投資に対応できる人材が不足」、「小規模経営なので、海外へ進出する必要性が低い」、「外国語に対応しにくい」、「海外相手国・パートナーが探しにくい」、「外国投資環境情報が入手しにくい」等の理由で、海外進出が遅れている。

しかし、アンケート調査結果によると、将来、海外へ進出したい

という意向を持つ企業は半数に近い¹⁴。また、同県企業と台湾企業との連携については、県内企業が享受できるメリットはいくつかある、という回答であった。表1に見られるように、同県企業は「生産拠点と販売ネットワークが利用できる」、「台湾企業のグローバルなネットワークを活用し、中国以外の国・地域の市場を開拓できる」、「台湾企業が中国で築き上げた政府との関係、人脈、人材を活用できる」、「言語や生活習慣が共通している台湾企業の人材を、中国ビジネスに活用できる」等の点を高く評価している。

これを要約すると、同県では、国内市場志向、小規模経営、海外投資を扱える人材の不足、海外相手国・パートナーが探しにくい等の理由で、海外へ進出していない企業も多いと見られるが、県内中小企業の海外進出への意欲は高い。一方で、同県企業は、現在「国内市場需要の減少」と「国内外市場での競争激化」等で深刻な経営課題に直面しているものの、中小企業は大企業より資金と人材が不足しており、また、国際化に対する経験も不足している。同県と台湾は中小企業中心の産業構造を有し、第2次産業と第3次産業が重要な役割を果たしており、加えて、製造業が他の産業より高い競争力を持っているという点で共通している。この特徴と、同県中小企業の強い海外進出意向を考えると、県内の企業、特に中小企業が、台湾企業が誇る強いグローバルなネットワークを活用して、中国、ASEANやその他の国・地域の市場を開拓するという、台湾と同県内企業にとってWin-Winの関係を創造できる可能性が高いと考えられる。また、この連携が、日本の企業、中でも中小企業の国際化に対

¹⁴ 三重県企業の将来、海外へ進出する意向については、「これからも海外進出しない予定」(46.43%)、「今後はいいチャンスがあれば、海外へ進出する」(39.29%)、「現在計画しているところである」(14.29%)となっている。

する経験と資源の不足という弱みを補完できる可能性も十分考えられる。

四 三重県の台日産業連携推進の背景とその特色

本節では、三重県が台日産業連携を推進した背景や、推進形態と誘致政策、進捗状況等について探求する。

1 三重県が台日産業連携を推進した背景

2011年3月の東日本大震災以降、台日政府双方は産業連携・交流の誘致政策を積極化させ、このため日本の地方自治体も台日産業連携を推進しやすくなった。また、台湾の「台日架け橋プロジェクト」が示す内容に、三重県は興味を示し、即座に呼応した。同県が積極的に台日産業交流を推進しているのには、いくつかの背景がある¹⁵。同県に限らない一般的事情としては、①日本政府が台湾政府と連携し（2011年9月に「台日投資協定」を締結）、②「台日架け橋プロジェクト」により日台企業双方に対してインセンティブが生まれ、③尖閣諸島をめぐる問題で日中双方の関係が悪化する一方で、④台中間が ECFA を締結し、台湾のアジア進出拠点としてのメリットが大きくなり、⑤上述のように台湾には日本語のできる人材が多く、信頼感と親日感が高い国でもあるので、台湾市場は日本企業にとっては安心して進出しやすい場所となっている等が挙げられる。

県内企業特有の事情としては、①国内で少子化・高齢化が進み、国内市場の需要が拡大しにくく、②中国と生活慣習等に共通点がある台湾と連携すれば、中小企業の国際化の経験と資源の不足を補完

¹⁵ 林冠汝、前掲書『台中 ECFA 締結後の台日産業提携の発展—台湾と三重県の産業提携を中心に—』、81～83 ページ。

することができ、ひいては中国や華僑圏の市場へ進出しやすく、また、成功率も高いと考えられ、③同県における中小企業が、世界をリードする技術を活用すると同時に、台湾企業の強いグローバル・ネットワークを活用して、中国やASEAN、その他の国・地域の市場を開拓すれば、台湾企業とWin-Winの関係を創造でき、さらには、④台湾から県内への観光客誘致や県内商品の台湾向け輸出の拡大も期待できる、といった点がある。

2 三重県の台日産業連携の推進形態とその特色

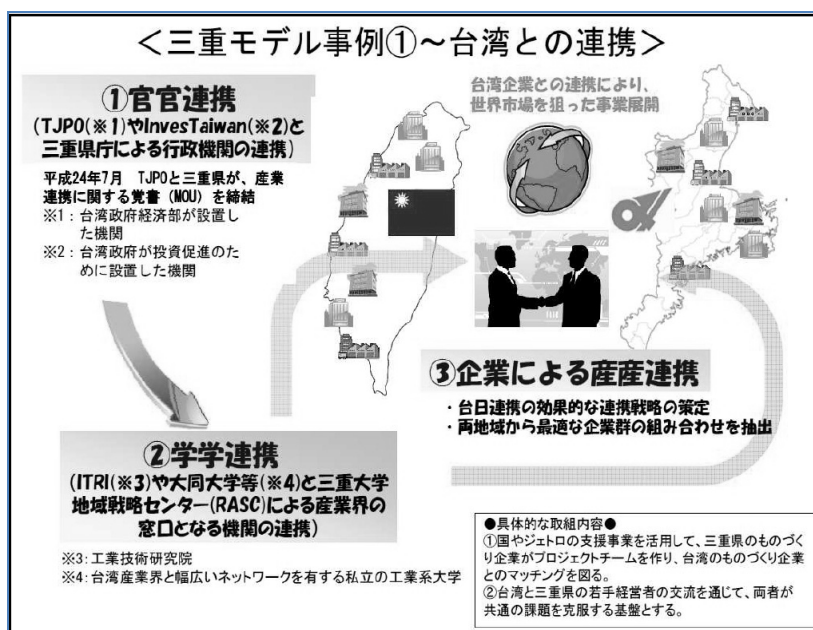
前述の背景下で、三重県は2012年7月に台湾のTJPOとMOUを締結したが、同県の推進体制作りには、以下3つの特徴が挙げられる。

(1) 「三角連携」の推進体制を構築

「三角連携」は、図2に示す通り、三重県が台湾との間で、産業界、学術機関、政府という産・学・官の3分野での連携・交流を促進し、最終的に、多面的に企業間の連携を推進しようとする体制のことを指す。このような「三角連携」の推進形態では、産・学・官の連携や交流を同時並行的に進行させており、台湾でも産・学・官に関する人脈ネットワークができ上がりつつある。

台湾のTJPOは、2013年から三重県、和歌山県、秋田県、高知県、愛媛県の5つの地方自治体とMOUを締結している。しかし、TJPOは日本の他の地方自治体との連携形態は、ほぼ「官・官」や「産・官」との連携形態が多く、学術的な交流が不足している。そのため、TJPOは日本の他の地方自治体と交流する際にも、このような「三角連携」を1つのモデルとすることとしている。

図 2 台湾と三重県との産業連携・交流の形態



(出典) 三重県雇用経済部編集『みえ国際展開に関する基本方針』(三重県雇用経済部、2013年9月)、11ページ。

(2) ファシリテーターとして活用可能な組織と連携を強化

三重県は2013年の「みえ国際展開に関する基本方針」¹⁶に従って、「三重大学地域戦略センター(RASC: Regional Area Strategy Center)」、「AMIC」、「JETRO三重貿易情報センター」、「三重県海外ビジネスサポートデスク」、「三重県外国人観光客促進協会」等のファシリテーターとして活用可能な組織とタイアップして、海外企業とのマッチング機会の創出及びフォローアップ、海外進出を目指している

¹⁶ 三重県雇用経済部編集『みえ国際展開に関する基本方針』(三重県雇用経済部、2013年9月)、11ページ。

企業へのサポートを行っている。特に、三重大学の RASC は、大学発のシンクタンクとして、地域振興、産業育成、環境政策、医療福祉政策等幅広い戦略を立案している。また、これまで、台湾や世界の大学・研究機関との間で積極的な連携を行っており、三重県企業に対し、海外との共同プロジェクト創出を支援している。

(3) 県内の産業の海外展開戦略を政策的、積極的に促進かつサポート

三重県は県内の企業の国際化が遅れていることを受け、企業の海外事業展開を促進するため、2012年7月に「海外展開戦略」¹⁷、また、2013年に「みえ国際展開に関する基本方針」を策定した。したがって、2012年7月に同県が、台湾と MOU を締結した際には、台湾に対して特別な政策を打ち出していない。ところが、2013年5月の「みえ国際展開に関する基本方針」を策定する前に、同県と台湾は、約1年間の交流をしていたため、同県が台湾の特色や戦略的重要性等を理解した上で、台湾への国際展開に対応、台湾は、同県にとって国際展開の重点地域となることを認識するに至った。そして、毎年度、観光宣伝、県産商品の輸出拡大、企業間交流・連携等の目的で、台湾へ海外ミッションを派遣している。

五 三重県の台日産業連携推進の現状

2012年7月に台湾と三重県が、産業 MOU を締結し、その後、「産・学・官三角連携」の推進形態を推進した結果、双方の産業、学術、観光、文化分野等での交流が盛んになっている。本節では、三重県の台日産業連携推進の現状、実現した連携の具体事例等について説

¹⁷ 三重県雇用経済部編集『みえ産業振興戦略概要と構成』（三重県雇用経済部、2012年）、62～65ページ。

明したい。

1 三重県の台日産業連携の推進現状

ここでは、産・産、学・学、官・官の連携・交流に分けて、三重県の台日産業連携の推進状況について考察する。

(1) 政府間の連携・交流

2012年7月4日から6日まで、同県は、台湾との経済交流、連携の強化に加え、2013年に日本で開催予定であった「日台観光サミット三重宣言」具体化のため、鈴木英敬三重県知事及び県内産業・教育機関等で構成する産業・観光交流サミット団（73名）を結成し、台湾を訪問した。これを契機に、2012年7月に台湾政府と同県は、日本の地方自治体では初めてとなるMOUを締結した。MOUの内容は、①三重県と台日産業連携推進オフィスとの連携窓口の設置や情報交換の実施、②三重県と台湾の産業連携プランの検討・策定、③県内企業と台湾企業とのビジネスマッチングの促進、④台湾から見た三重県産業構造の強みや弱みの分析等である。

MOU締結時、双方の観光産業の強化も重要な合意事項の1つであった。観光、文化の面について、2013年5月の「日台観光サミット三重宣言」¹⁸に基づき、地域間観光交流の推進（2013年10月21日に台湾の新北市と観光協定を締結）、台湾旅行会社からなる同県観光アドバイザー会議の設置、台湾旅行博への集中出展、地域イベント相互交流（同県が台湾ランタンフェスティバル、平溪国際天灯祭

¹⁸ 「日本と台湾の更なる相互交流の促進に向け「日台観光サミット三重宣言」に合意しました。」2013日台観光サミット in 三重 日台観光推進協議会 NEWS RELEASE、<http://www.nihon-kankou.or.jp/home/topics/uppdf/378.pdf#search=%E4%B8%89%E9%87%8D%E5%AE%A3%E8%A8%80>。

り等に参加)、高校生料理相互交流等を実施し、幅広い交流に取り組んでいる¹⁹。

(2) 学術機関間の連携・交流

同県は、2011年4月に地域自治体、産業界を見渡した政策提言と政策実現のための施策(プロジェクト)を提供する地域シンクタンクとしてRASCを設置した。RASCは、同県庁のシンクタンクとして、2012年7月以降、積極的に台湾における(財)工業技術研究所(ITRI)、(財)資訊工業策進会(III)、大同大学、台北技術大学、海洋大学、真理大学、南台科技大学等の学術機関と連携・交流をしている。さらに、共同研究、講演、フォーラム開催、学生の研修・交流等の学術的な活動も行なっている。

(3) 産業界間の連携・交流

2013年に行ったアンケート調査によると²⁰、台湾企業と連携や取引した経験がある同県の企業は全体の41.56%で、取引や連携をした経験がない企業のほうが多く、全体の58.44%を占めている。台湾企業との取引や連携の形態では、「台湾企業への製品・材料・部品・機械等の販売」(57.78%)が第1位で、次いで「台湾企業への生産委託」(17.78%)、「台湾企業への販売委託」(17.78%)、「台湾への技術移転」(11.11%)等が見られた。また、同県の産業構造は中小企業が主体であり、海外へ進出するのが容易ではないと考えられ、台湾企業と連携する予定がないとする企業のウエイトがかなり高い

¹⁹ 林冠汝、前掲書『台中 ECFA 締結後の台日産業提携の発展—台湾と三重県の産業提携を中心にして—』、97～101ページ。

²⁰ 同上、101～113ページ。

(31.17%)。しかし、チャンスがあれば、台湾企業と連携したいと考える企業は半分(42.86%)近く見られた。特に、同県の中堅・中小企業にとって、国内市場の需要減少の影響は大企業よりも深刻で、台湾企業との連携の意向を持つ企業の比重は大企業よりも高い。

上述のように、将来的に日本の国内市場の需要拡大の可能性は低いため、同県内の中小企業はグローバル化・国際化に尽力する必要がある。しかし、同県内の中小企業は海外へ進出した経験がほぼなく、海外へ進出する場合の人材や資金等の資源も不足している。そこで、三重県は県内企業が国際的に実績を持つ台湾企業との連携を促進し、また、台湾との産業連携に関するMOUを具現化するため、RASCに委託し、「産・学・官」三角連携の中心に据えた。TIPOとRASCは共同して、互いに台湾企業と同県内企業との連携の橋渡しの役割を果たしており、双方の企業のマッチング機会の創出及びフォローアップのサポート等を行っている。さらに、2013、2014年度には、同県がジェトロの支援メニューを活用して、県内で競争力が比較的高い機能性食品と食品加工機械を、先行して台日産業連携促進対象業種に選定した。そして、2013年から同県とジェトロは、県内中小企業の台湾進出を促進し、支援する政策を実施している。以上のような経緯もあり、同年から県内の機能性食品と食品加工機械の関連中小企業は、積極的に台湾を訪問し、台湾企業とビジネス交流会を行い、連携できるパートナーを探してきた²¹。

2 三重県の台日産業連携の事例

調査に当たっては、台湾と三重県双方の企業が交流する際に、い

²¹ 林冠汝、前掲論文「台中 ECFA 締結後の台日産業提携の発展—三重県からの視点を中心に—」、128 ページ。

くかの行程に立ち会い、参加した同県企業に対してヒアリングを実施した。また、個別企業に対してもアンケート調査やインタビューを行った²²。そして、台湾企業と連携・交流する県内企業の動機や目的、望ましい連携形態、あるいはターゲットとしたい市場等の情報を聴取することができた。しかし、企業経営の機密に係る内容も多く含まれるので、本稿では、連携内容の記載や企業名の公表等について制約を受けざるをえなかった。しかし、三重県内の企業が台湾企業と展開した連携事例を紹介することは、今後の台日産業連携の発展のために意味のあることと考え、以下に、いくつかの具体事例を述べることにする。

(1) 株式会社 医用工学研究所

株式会社医用工学研究所（以下、医用工学研究所）は、2004年12月三重県津市に設立された²³、医療用データウェアハウス CLISTA（病院の経営支援、診療支援、研究支援、業務効率の改善）の立案・構築等を行っている会社である。まず連携の背景と形態について、医用工学研究所は、台湾、中国、東南アジア等の市場を開拓したいと考えていたが、中国語のできる人材が不足し、また、台湾、中国等の海外市場に明るくないため、市場開拓がしにくいという課題に直面にしていた。そこで、医用工学研究所の北岡義国社長は、三重県の台日産業連携政策に応じて、2012年に中華亜太中小企業経済合作

²² 2013年7月22、23日、同年11月7、8日、同年11月22、23日、台湾と三重県双方の企業ビジネスの交流会に参加し、2015年9月から12月までに、台湾と三重県双方の企業に対してインタビューとアンケート調査を実施した。

²³ 株式会社医用工学研究所株式は2004年に設立、資本金が8,560万円で、CLISTAの導入実績は98社病院に達している（出所：医用工学研究所ホームページ、<http://www.meiz.co.jp>、2016年7月閲覧）。

促進協会（CTAPEC）が開催した会議で、和権国際企業有限会社（以下、和権会社）の徐世南氏と知り合った²⁴。それを契機として北岡義国社長は、日本語と中国語の両方ができ、台湾、中国、東南アジア等の市場にも詳しく、人脈が広い徐世南氏と資本連携²⁵し、台北に「台北科立思塔有限公司」（以下、台北科立思塔）を設立した。また、香港にもオフィスを設置し、徐世南氏に事業を担当させた。そして、日本側は、自社が持っている技術を活用し、台湾側が持つ強いグローバルなネットワークと市場販売力を組み合わせるため、徐世南氏に市場開拓と市場販売等の事業を担当させた。そのターゲット市場は、台湾、中国、東南アジア等の市場から始まり、将来は、東欧の新興市場まで開拓することを計画している。

次に連携の課題について、医用工学研究所が開発した CLISTA は、日本の医療制度や医療システムをターゲットにしている医療用データウェアハウスである。しかし、各国における医療制度と健康保険や国民保険等はそれぞれ異なる。そのため、この CLISTA を、台湾や他国の医療制度やシステムに対応させ、現地化するには、かなりの時間と資本がかかり、日本以外の市場を開拓しにくいという課題がある。例えば、台北科立思塔が、中国広西省にある南寧病院と婦幼病院両院に、CLISTA の購入を勧めたが、中国現地の医療と健康保険の制度に対応できていないとの理由で、購入はされなかった。

最後に、連携の将来性について、医用工学研究所が開発した CLISTA は、日本の医療界には普及しており、発展潜在力が高いと予想される。日本のあるベンチャー企業は、医用工学研究所に投資し、

²⁴ 2015年12月15日、2015年12月23日と2016年3月14日に、三回和権国際企業有限会社の徐世南総経理にインタビューした。

²⁵ 双方は各120万NTドルを出資し、合わせて240万NTドルになった。

また、同社は新株式発行の準備もある。医用工学研究所は株式を上場することに専念するため、和権会社と投資した台北科立思塔の業務をいったん中止し、順調に株式を上場してから、連携業務形態を考え直そうという思惑を持っている。例えば、将来、台北科立思塔の連携形態として、台湾や日本、また中国や東南アジア等の市場に潜在力のある商品を導入し、市場を開拓していくことも考えられる。

(2) 伊藤工機株式会社

以前から台湾企業と連携している三重県の企業もまた、新しい連携パートナーを継続的に探している²⁶。まず連携の背景について、1990年代、伊藤工機株式会社（以下、伊藤工機）²⁷は、台湾でステンレス鋳造品や樹脂成型の販売依頼先を模索していた時に、ある台湾人²⁸に農富工業株式会社（以下、農富工業）の先代の社長である陳義信氏を紹介された。それから、農富工業とは取引先、かつ個人的な交友関係を長く続けてきた。数年前、伊藤工業は、農富工業を台湾の販売代理店として担当させることにした。現時点で農富工業は、伊藤工機が製造している「IH加熱大型調理機」と「過熱蒸気発生装置」等の食品製造機器の販売、市場開拓といった業務を担っている。双方は、正式なMOUを結んでおらず、20年以上の付き合いをベースとした信頼関係による口約束のみで十分に連携が機能している。

²⁶ 2015年10月に伊藤工機株式会社にアンケート調査をメールで伊藤台蔵社長が回答した。

²⁷ 伊藤工機株式会社は1957年に設立し、資本金が1,000万円であり、売上高が14億円（2010年期末実績）、社員数は30名である（出所：伊藤工機株式会社ホームページ、<http://itoh-kouki.co.jp/>、2016年7月閲覧）。

²⁸ 食品機械開発の関連仕事で関係が生まれた台湾人である。

続いて、産業連携・交流の経験について、伊藤工機は、農富工業との連携・交流は成功していると考えている。その理由の 1 つとして、相互的な人間関係を重視し、よい信頼関係を築くことができ、連携・交流が続けられたことを挙げている。さらに、約 8 年前、農富工業が台湾行政院農業委員会主催の CAS (Certified Agricultural Standard) 加盟イベントに参加し、CAS に加盟する食品関係業者数十社に伊藤工業の IH 加熱大型調理機のデモを実施したことがあったが、これを契機に CAS 加盟の食品関係業者が伊藤工機の IH 加熱大型調理機を認知したことも、成功したと考える理由の 1 つである。しかし、台湾側との交流には、言葉の壁が課題となることがある。例えば、伊藤工機の担当者が試運転等に現地に出向いた時、細かいニュアンスが伝わらず苦労したという報告をしばしば受けるようで、そのため、可能な限り英語での説明に努めているが、それでも困難なケースが多いようである。

上述したように、伊藤工機の台湾との連携・交流関係は成功裏に進んでおり、現在も継続している。伊藤工機は長期的に三重大学から技術サポートを受けており、高度で新しい技術を持っているが、市場拡大と低生産コスト等の目的を達成するため、新たな台湾企業との連携を考えている。生産委託の連携形態を中心に、ターゲットは、日本以外の市場拡大である。2013 年と 2014 年には、三重県と三重大学の台日産業連携政策に応じて、台湾企業とのビジネス交流会に参加し、連携できるパートナーを探したものの、現時点では、依然として農富工機が台湾での唯一のパートナーである。

(3) 株式会社 中部メディカル

ここでは、三重県の企業が台湾企業と連携し、新製品開発に成功した事例を挙げる。株式会社中部メディカル（以下、中部メディカ

ル)は、昭和38年、三重県四日市市に「医療電気株式会社」を設立し、昭和57年に社名を「株式会社中部メディカル」に変更し、現在は、資本金が3,600万円に達し、44名の社員を有する²⁹。事業内容はレントゲン装置の販売とメンテナンスをはじめ、高度医療用機器から一般診療用機器、介護用機器等の製品を幅広く提供している。中部メディカルと連携している和鑫生技開発株式会社(以下、和鑫生技)は、2007年に設立、資本金は4億5,000万NTドル、従業員は45名である(うち、研究者は22名)。和鑫生技は長期的に米国からの技術サポートを受け入れ、また、台湾の各研究センター、医学部や理工学部のある大学との共同技術研究も実施している、研究志向の、かつカスタマイズ化により、台湾第1号となるX線装置を自社製造した新進気鋭の会社である³⁰。

まず両社の連携の背景について、中部メディカルは、以前より国内外市場で製造不可能であったX線装置のキーアイテムを探していた。同社は長期的に三重大学から技術サポートを受け、三重県と三重大学の台日産業連携政策に応じて、2012年7月、三重県主催の日台交流ミッション団として訪台した折に開催されたビジネスマッチングにて、和鑫生技と面談した。和鑫生技も台湾以外の市場を開拓しようと台湾の經濟部工業局医療生技小組にかねてより相談していた。医療生技小組に進められ、台日産業連携のマッチング会議に参加した³¹。これを契機に中部メディカルは2012年10月に再度訪台して、双方の技術的な確認と今後の連携について話し合いを行い、同

²⁹ 株式会社中部メディカルホームページ、<http://www.chubumedical.com/kaisyagaiyou.html>、2016年7月閲覧。

³⁰ 和鑫生技開発株式会社網頁、<http://www.nanoraybiotech.com>。

³¹ 2015年10月に株式会社中部メディカルにアンケート調査をし、その調査内容を参考にした。

年12月に和鑫生技とMOUを締結した。

次に連携形態とターゲット市場について、双方はマーケティング面と研究開発面を連携することにした。マーケティング面では、台日双方が両市場の代理店として相互に製品を販売、研究開発面では日本側がX線非破壊検査装置用として和鑫生技社製X線発生装置を輸入し同X線発生装置の用途開発分野での連携を進めた。そして、相互に信頼関係を築きながら、2013年12月までに中部メディカル和鑫生技社製X線装置を稼動試験し成功させた。さらに、中部メディカルは、毎月和鑫生技社製X線装置を50台輸入し、中部メディカルが組み立てる形で、「卓上型透視検査装置CNX-50a」という新製品を誕生させた³²。この製品には、以下のような特色がある。①小型軽量で置き易い、②医薬品のパッケージ後の内部検査異物検査等の視野検査が場所を選ばず設定可能、③通常のX線検査装置では見えにくかった紙等を明瞭に描出することが可能、④汎用100Vで駆動でき、家庭用コンセントで対応、モバイルバッテリーも対応、⑤省スペースで大視野、といった点である³³。この「卓上型透視検査装置CNX-50a」は、2014年12月に日本市場で販売が始まり、市場価格は約1,100万円、日本の郵便局、商品検査を行う政府機関等をターゲットとしている。ターゲットとして今後は、台湾や中国や東南アジア等の市場も開拓していく可能性がある。また、日本以外の市場開拓は、和鑫生技が担当する可能性が高い。

最後に連携の課題と発展について、中部メディカルと和鑫生技の両者は、この数年間で言語、企業文化、産品規格認定、信頼感等の

³² 2015年9月11日と12月14日に和鑫生技開発株式会社を訪問し、訪問した内容を参考にした。

³³ 「三重県台湾ミッション（平成24年度）を契機とする日台共同開発の製品が完成しました」、三重県ホームページ、<http://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/2014110160.htm>。

課題の存在を認識している。それでも、双方は積極的に対応策に取り組みながら、良い信頼関係を構築してきた。例えば、連携当初、中部メディカルは、台湾側にいる日本人技術者を窓口として英語で対応していたが、現在では中国人技術スタッフと中国語でやり取りが出来るようになり円滑なコミュニケーションが取れるようになった。また、両社にとって双方の弱点を補完し、双方のメリットを享受しながら、新製品を「卓上型透視検査装置 CNX-50a」共同開発・開発し誕生させた。同製品は台湾で生産すれば、約30%コストを減少できるため、品質が保持できれば、コスト面から今後は台湾で生産する可能性が高い。また、現在、双方は工業用検査装置の共同開発・生産も進めている。将来は医療用機材等についても共同開発・生産及び販売が可能であろう。そのためには、双方が言語対応、企業経営、国際貿易、研究技術面等で、より多くの人材を育成し続ける必要があると考える。

(4) 万協製薬株式会社

この事例は、三重県の製薬会社が台湾の製薬会社とMOUを締結したものである。万協製薬株式会社（以下、万協製薬）は、1960年に外用薬の製造工場として神戸市に設立、1995年の阪神大震災で神戸工場が全壊し、1996年11月に三重県多気郡に工場を移転した。当初は、スキンケア商品の製造ラインでスタートしたが、現在は、軟膏剤、クリーム剤、外用液剤、点鼻薬、鼻炎カプセル（内容物のみ）受託の実績を持つ、改正GMPハード、ソフトに完全適合した工場になっている。2016年2月現在の資本金は4,000万円、社員数は130名おり、2015年3月時点で総売上高は22億8,600万円に達している。事業内容は、第二種医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造販売業、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器等の製造業、及び医薬品の

販売業等である³⁴。一方、台湾の中美兄弟製薬株式会社（以下、中美兄弟製薬）は 1936 年に設立、組織拡大を経て製薬グループ（中美集團）となり、現在、台湾で業界第 5 位の製薬会社となっている。中美兄弟製薬は、かねてより商品の品質を重視し、2011 年に国家生技医療策進会から「西薬品類生技医療品質賞」を受賞、医薬品のほか保健食品、健康食品等を製造する製薬会社である³⁵。

まず連携の背景と形態について³⁶、万協製薬は中美兄弟製薬と連携する 1 年前に、台湾の人生製薬股份有限公司に雑貨品にあたる液体絆創膏を供給している。2012 年、三重県台湾ミッション団への参加を契機として、万協製薬と中美兄弟製薬両社は双方のニーズに基づき、三重大学の西村訓弘副学長、TJPO 及び三重県がコーディネーターとなって支援と協力を受けた。2015 年 6 月 15 日、中美兄弟製薬の最高責任者である林本源氏は、万協製薬を訪問、同年 7 月 21 日に両社は台北で MOU を締結した。MOU 対象商品は注入軟膏（医薬品・痔疾用薬）である。

次に連携の形態とターゲット市場について、両社は MOU を締結したばかりであるが、現時点では、委託生産面、販売代理と販路開拓といったマーケティング面等で連携を図りたいと考えている。万協製薬は、先に自社製品（注入軟膏）を台湾側に供給する計画を進めている。しかし、生産や技術面での連携はまだ行っていない。今後、中美兄弟製薬は化粧品受託生産を検討しており、その際の技術

³⁴ 万協製薬株式会社は 1960 年に設立し、資本金が 4,000 万円であり、従業員数が 130 名である（出所：万協製薬株式会社ホームページ、<http://www.bankyo.com>、2016 年 7 月閲覧）。

³⁵ 中美兄弟製薬網頁、<http://www.chungmei.com.tw/index.php/about/chungmei>、2016 年 7 月閲覧。

³⁶ 株式会社医用工学研究所ホームページ、<http://www.meiz.co.jp/>、2016 年 7 月閲覧。

面での連携を期待している。ターゲット市場について、万協製薬は、台湾市場からアジア市場への展開を目指しているが、まだ台湾への販売も開始していない状況にある。その理由は、医薬品が完全許可制であり、まず、万協製薬の台湾での工場登録と医薬品の品目毎の許可申請を進め、許可取得後に販売することとなる（約1年後）³⁷。また、連携の課題とメリットについては、一般的に医薬品は許可を取得できないと、販売することができず、申請期間中に市場が変わる可能性もある。このように、両社に対して不確実性のリスクがあることが課題である。しかし、万協製薬は、今後も中美兄弟製薬との連携を進めていく予定であり、今回、台湾市場の開拓と、海外での医薬品市場や医薬品の管理体制の動向を知ることができたという点がメリットとしてあり、台日産業連携促進政策に応じた。

医薬品部門の台日産業連携の発展について、医療品の許可取得や、今後新規に共同開発する製品に対して両国間のレギュレーションの違いに対する問題解決へのサポートが期待されている。医薬品に関しては、台湾と日本は地理的にも近く風土も似ており、ニーズは近いものがあるので、市場として期待が持てる。そのため、今後、医薬品許可審査の相互承認、医薬品の承認審査の統一化等について日本と台湾の間で協議が進めば、医薬品分野でのこの種の産業連携はさらに進むと考えられる。

六 三重県企業の台日産業連携に対する課題と発展の見込み

これまで見てきたように、2013年に三重県の企業を対象に行った

³⁷ 許可の内容として①日本国内での輸出手続きのGMP調査を受けた証明書、②台湾での工場登録、③台湾での品目許可取得がそれぞれ必要である。

台日産業連携に関するアンケート調査結果と、前項で述べた具体事例における連携課題とは似通っている。アンケート調査結果でも、同県内企業は「パートナー探しが困難」(45.45%)、「海外進出に必要な人材の不足」(35.06%)、「言葉に対応する問題」(27.27%)、「投資環境が不明」(22.08%)、「資金調達の問題」(15.58%)等が重要な課題であった。しかし、「その他(わからない)」(29.87%)を答えている企業の割合もかなり高い。外国語に対応できる人材の確保、進出相手国の投資情報不足等の課題はかなり厳しい状態にあると見られる。それでも、上述の事例をみると、台日産業連携政策の推進により、台湾と日本双方の政府が的確な支援を行えば、中小企業が海外へ進出する時の課題を減少させることができ、具体的事例に見られるように、成功に導くことは可能であろう。

同県企業が台湾企業と連携する時に具体的にはどのようなサポートが必要であろうか。表2によると、同県において、数の上で圧倒的に多い中小企業にとって、海外進出時のパートナー探し、外国語対応人材の確保、進出相手国の投資情報、必要な調達資金等について重い課題がある。そのため、台湾における連携可能性が高いパートナー、海外投資奨励政策、投資環境情報、対応できる人材等について、日本政府や地方自治体のサポートが必要となる。これについては、ジェトロ、地方自治体における海外投資担当機関、中小企業支援機関、国内銀行、台湾の当地政府機関等の機関からの支援に対する期待が大きい。この点で、同県と台湾で行っている「三角連携」やファシリテーターの活用は、実効性の高い方策として評価できるのではないだろうか。

表 2 三重県企業と台湾企業と連携する時、必要なサポートと支援機関

必要なサポート		サポートしてもらいたい機関	
項目	構成比	項目	構成比
台湾における連携できる可能性が高いパートナー情報の提供	48.05	「ジェットロから海外情報の取得」	37.66
日本政府や地方自治体の海外投資奨励と支援政策の提供	38.96	地方自治体における海外投資担当機関の協力	33.77
台湾における連携できる可能性が高い産業情報の提供	28.57	中小企業支援機関から資金、人材や情報の提供	32.47
台湾へ進出する時、言葉に対応できる人材の紹介	23.38	台湾の当地政府機関からの支援	32.47
台湾における投資環境情報の提供	20.78	国内銀行からの資金や海外情報の提供	27.27
台湾へ進出する必要な資金調達の提供	16.88	日本における台湾政府代表機関からの支援	14.29
その他	23.38	自社で事業を進行するので、支援機関からの支援は必要ない	6.49
		その他	24.68

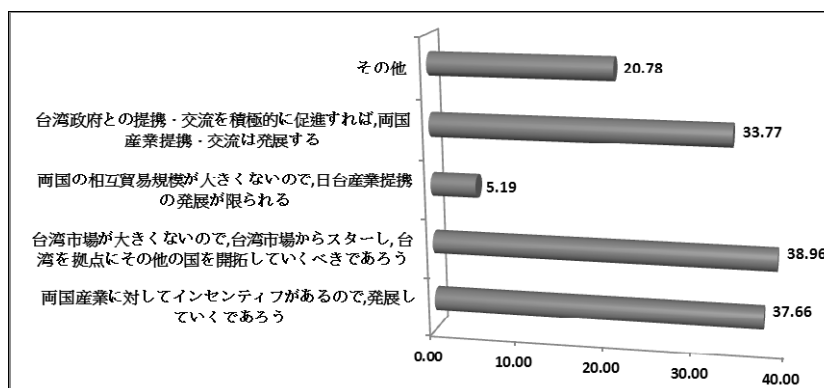
(注) 同表1。

(出典) 林冠汝、前掲書『台中 ECFA 締結後の台日産業提携の発展—台湾と三重県の産業提携を中心にして—』、114～118 ページ。

続いて、台日産業連携の発展についてどう思うかについては、図3が示すように、「台湾市場が大きくないので、台湾市場からスタートし、台湾を拠点にその他の国を開拓していくべきであろう」(38.96%)が回答の第1位であり、「両国産業に対してインセンティブがあるので発展していくであろう」(37.66%)が第2位であり、「台湾政府との連携・交流を積極的に促進すれば、両国産業連携・交流は発展する」(33.77%)が第3位となっている。これに対して、その他(わからない)(20.78%)と「両国の相互貿易規模が大きくな

いので、日台産業連携の発展に限られる」(5.19%)と答えた企業もあったが、おおむね、台日産業連携は台日双方の産業に対してインセンティブがある。あるいは双方の政府が産業連携誘致政策を積極的に推進すれば、両国の産業連携・交流は発展していくという意見が多かった。しかし、台湾の国内市場は大きくないので、台日産業の連携において、まず台湾市場からスタートし、その先に他の国の市場を開拓していくというのが現実的な台日企業双方の Win-Win 戦略であると見る向きもある。

図3 台湾と日本の産業提携・交流の発展見込み—三重県



(注1) 同表1。

(注2) 単位：%

(出典) 林冠汝、前掲書『台中 ECFA 締結後の台日産業提携の発展—台湾と三重県の産業提携を中心にして—』、118～119 ページ。

七 おわりに

本稿は、「台日架け橋プロジェクト」実施以降の、台湾と三重県の産業連携に対する影響、背景と特色、進捗状況、具体的事例、課題および発展の見込み等について、整理、検討を行った。日本の地方

自治体の中では、同県が先駆的な役割を果たしている。2012年7月に同県が台湾の TJPO と MOU を締結して以降、「産・学・官」の三角連携推進体制を構築し、ファシリテーターとして活用可能な組織と強く連携し、産業の海外展開戦略政策を支えてきた。その結果、台湾と同県双方の産業、学術、文化、観光分野の連携・交流が非常に盛んになっている。加えて、同県は、特に県内の中小企業の国際化・グローバル化推進に関心を寄せており、県内の中小企業が台湾企業と連携できるように、産業連携に対する政策や支援体制を構築して、マッチングの機会を創出している。そして、県内の中小企業もこれに対応し、台湾へ進出し始める企業が見られる。さらに、共同開発した商品も誕生した。双方の産業連携が開始されてからの時間が短いので、成功例は少ないが、今後、進捗状況を観察し、成功と失敗の要因を分析し、課題を見出していくことは、筆者の今後の重要な仕事になるであろうし、多国間産業連携の在り方の研究に、一石を投じることになるであろう。

上述の分析から、今後海外、特にアジアへ進出する日本の中小企業が増えることが予想される。ところが、日本の中小企業の多くは、アジア市場を開拓する能力が不足している。また、中小企業間は大企業間よりも連携が必要とされる³⁸。そのため、縷々述べてきたように、台湾企業のグローバル戦略への積極性と国際経営に関するノウハウの高さを活用した、台湾企業とのアライアンスが戦略の1つとなると考える³⁹。台湾政府が推進した「台日架け橋プロジェクト」は、台日双方の産業・企業に対してインセンティブがあり、また、台湾

³⁸ 注7、前掲論文。

³⁹ 黎立仁「台日経済産業互動之回顧與展望」『全球政治評論』第40期号（國立中興大學國際政治研究所、2012年10月）、40～42ページ。

企業と日本企業は、連携すれば双方にとってメリットがあるので、今後とも、台日産業連携が発展していく可能性が高い。したがって、台日双方の政府が今まで以上に積極的に支援措置とマッチングの機会を提供できるかどうか台日産業連携の成功の鍵になるであろう。これから、台湾と日本の地方自治体が、連携・交流を推進するためには、同県はこの「産・学・官」の三角連携が、台湾政府と他の地方自治体との連携・交流のモデルになることは先述のとおりである。

また、今回は、同県からの視点で、産業連携政策や企業誘致政策を検討したが、最後に同県の課題に若干ふれておきたい。改善点としては、①三重県における台日産業連携の体制強化、②台湾における「駐台商務協進連絡処」やサポートデスクの設置、③台湾投資環境に関する情報発信を強化、④台日産業連携に対応できる人材の育成、⑤中国語や英語に対応できる人材の育成、⑥海外展開に対する中小企業支援機関の機能強化等が挙げられる。特に同県の中小企業は海外進出のための経験不足・資源不足が、海外へ進出する場合の障害になっている。海外展開に対する中小企業支援機関の体制を強化し、中小企業に対して連携の可能性が高いパートナー、海外投資奨励政策、投資環境情報、対応できる人材等の提供を推進すべきであろう。そのため、ジェトロ、地方自治体における海外投資担当機関、中小企業支援機関、国内銀行等機関からの、中小企業に対する支援が強く期待される。

そして、2010年6月に台湾と中国がECFAを締結し、貿易創造、市場拡大、投資促進等の効果がでてきているため、近年、台日間の対内外投資金額と件数が増加しつづけている⁴⁰。しかし、2014年の

⁴⁰ 林冠汝、前掲書『台中 ECFA 締結後の台日産業提携の発展—台湾と三重県の産業提携を中心に—』、111～116ページ。

「ひまわり学生運動」以降、台湾と中国両岸は ECFA に関する「商品貿易」、「サービス貿易」、「貿易救済措置」、「紛争解決」等の合意が中止されており、台湾の対中国輸出・投資の拠点としての価値がなくなり、日本企業の台湾への進出や産業連携に与える影響が注目されている。しかしながら、今後もアジアへ進出する日本の中小企業が増えることが想定される中、折しも、ASEAN+3 や ASEAN 経済共同体等の貿易自由協定が成立し、台日双方にとって ASEAN が主要な貿易・投資相手国となっている。台湾は地理的にちょうど東アジアの中心に位置しており、東南アジアとの関係も深く、また、台湾のグローバル戦略の積極性と国際経営に関するノウハウも充実している。日本の中小企業にとって中国のみならず同地域で国際経営を成功させるために、台湾企業とのアライアンスが 1 つの選択肢となりつつある。日本企業が台湾企業と連携し、台湾企業のグローバルなネットワークを活用すれば、中国市場以外の ASEAN やその他の国・地域の市場を開拓できる可能性が高いと考えられる。

(寄稿：2016年5月17日、採用：2016年8月3日)

促進台灣與日本產業合作之研究

—作為典範之三重縣在台日產業合作的現況—

林冠汝

(真理大學國際貿易學系副教授)

黎立仁

(國立台中科技大學應用日文系副教授)

西村訓弘

(日本三重大學副校長/同大學地域戰略中心主任)

【摘要】

本研究分析「台日產業合作搭橋計畫」推動後，對日本三重縣推動台日產業合作所帶來之影響，並探討三重縣推動台日產業合作的背景與特色、合作的進程、合作案例，以及未來的課題與展望。在台灣和日本的地方政府產業合作方面，在 2012 年 7 月三重縣率先其他地方政府與台灣經濟部工業局「台日產業合作推動辦公室」(TJPO) 簽署產業合作備忘錄 (MOU)，三重縣以「產·學·官」三角合作的推動模式，並與相關機構緊密連結與合作，以及強力的政策作為後盾，因此雙方在產業、文化及學術等方面締造許多交流與合作的實績。且從三重縣企業的觀點來看，三重縣企業對於台日產業合作的發展多持正面、樂觀的看法，但因三重縣內的中小企業國際化經驗不足，因此台灣與三重縣雙方政府如能加強推動台日產業合作的政策與措施，將有利於雙方產業合作之發展。因此台灣與日本三重縣雙方所推動的「產·學·

官」三角合作模式，可作為台灣政府和日本其他地方政府推動產業合作與交流的一個典範。

關鍵字：台日關係、產業合作、策略聯盟、三重縣、台灣

A Study of Promotion Industrial Collaboration of Taiwan and Japan – Current Collaboration Model between Mie Prefecture and Taiwan

Kuan-Ju Lin

Associate Professor, Department of International Business and Trade,
Aletheia University

Lih-Ren Li

Associate Professor, Department of Japanese Studies, National Taichung
University of Science and Technology

Norihiko Nishimura

Vice President of Mie University / Director, Regional Area Strategy Center,
Mie University

[Abstract]

This paper studies the impact of the Taiwan-Japan Industrial Collaboration Project promoted in Mie Prefecture and analyzes its backgrounds and features. In addition, by examining the progress and cases of the collaboration, this paper proposes potential issues and prospects.

In July 2012, Mie Prefecture played a pioneering role to collaborate with the Taiwanese government. A memorandum of understanding (MOU) has been signed between the Mie prefectural government and Taiwan-Japan Industrial Collaboration Promotion Office (TJPO). Subsequently, Mie Prefecture has built up the triangular industry-academia-government collaboration mode and has worked closely with affiliated organizations. As a model supported and facilitated by government policy, the bilateral collaboration has created various exchanges and cooperation in industry, culture and academia. The industrial groups in Mie Prefecture are generally

positive and optimistic about the collaboration. However, the small and medium-sized enterprises in the prefecture are lack of international business experience. If the governments of the two sides could strengthen the policies on Taiwan-Japan industrial collaboration, it would be beneficiary for bilateral industrial developments. Therefore, the triangular industry-academia-government collaboration mode can be applied as the model for further and extended Taiwan-Japan cooperation.

Keywords: Taiwan-Japan relations, Industrial cooperation, Industrial alliance, Taiwan, Mie Prefecture

〈参考文献〉

- 「三重県台湾ミッション（平成24年度）を契機とする日台共同開発の製品が完成しました」三重県ホームページ、<http://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/2014110160.htm>。
- 「日本と台湾の更なる相互交流の促進に向け「日台観光サミット三重宣言」に合意しました。」2013 日台観光サミット in 三重 日台観光推進協議会 NEWS RELEASE、<http://www.nihon-kankou.or.jp/home/topics/uppdf/378.pdf#search=%E4%B8%89%E9%87%8D%E5%AE%A3%E8%A8%80>。
- 伊藤工機株式会社ホームページ、<http://itoh-kouki.co.jp/>、2016年7月閲覧。
- 伊藤信悟「チャイワンは日本企業の脅威が？～台湾の中国活用型成長戦略～」『みずほレポート』（みずほ総合研究所、2010年）。
- 伊藤信悟「兩岸の緊密化と ECFA 締結の動向」『日台ビジネスライアンス研究会報告書』（日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課、2010年）。
- 株式会社医用工学研究所ホームページ、<http://www.meiz.co.jp/>、2016年7月閲覧。
- 株式会社五百経済研究所編集『三重県経済のあらまし 最新の動きをつかむ 2012』（株式会社五百経済研究所、2012年）。
- 株式会社中部メディカルホームページ、<http://www.chubumedical.com/kaisyagaiyou.html>、2016年7月閲覧。
- 岸本千佳司『中台経済連携強化と台湾ビジネスモデルへの影響—「兩岸経済協力枠組み協定」（ECFA）をめぐる議論と台湾ブランド推進—』（財団法人 国際東アジア研究センターペンシルベニア大学協同研究施設、2011年）。
- 澤田貴之・林冠汝「東海地域における投資誘致政策と外資系企業の動向—台湾側からの視点を中心として—」『名城論叢』第13巻第3号（2012年11月）。
- 朱炎「日台企業アライアンスの進展開」『日台ビジネスライアンス研究会報告書』（日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課、2010年）。
- 総務省ホームページ、<http://www.stat.go.jp/index.htm>。
- 日本貿易振興機構アジア経済研究所、財団法人台湾経済研究院『日台産業協力の現状と課題』（2013年）。
- 日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課『日台ビジネスアライアンス研究会報告書』（2010年）。
- 野村総合研究所台北支店『2011年度日台ビジネス・アライアンス報告書—進化する台湾の投資環境と日台アライアンスによるアジア事業展開—』（2011年）。
- 万協製薬株式会社ホームページ、<http://www.bankyo.com/>、2016年7月閲覧。
- 三重県ホームページ、<http://www.pref.mie.lg.jp/>、2016年7月閲覧。
- 三重県雇用経済部編集『みえ国際展開に関する基本方針』（三重県雇用経済部、2013年9月）。
- 三重県雇用経済部編集『みえ産業振興戦略概要と構成』（三重県雇用経済部、2012年）。

- 林冠汝「「台日産業連携架け橋プロジェクト」立案実行以降の台日産業提携に対する影響」『台湾日本研究』第8期2014年10月。
- 林冠汝「ECFA 締結の台日貿易・投資及び産業提携に対する影響」『名城アジア研究』Vol. 4 No. 1 (名城大学アジア研究センター、2013年2月)。
- 林冠汝「ECFA 締結後の台湾経済と産業に対する実質的な影響」『人文学報』第12期号 (真理大学人文学院、2012年4月)。
- 林冠汝「台中 ECFA 締結後の台日産業提携の発展—三重県からの視点を中心にして—」『人文学報』第15期号 (真理大学人文学院、2014年10月)。
- 林冠汝『台中 ECFA 締結以降の台日経済・貿易及び台日産業連携・交流の動き』(致良出版社、2015年)。
- 林冠汝『台中 ECFA 締結後の台日産業提携の発展—台湾と三重県の産業提携を中心にして—』(致良出版社、2015年)。
- 林冠汝・西村訓弘「台日産業提携の現状と課題—東海地域産業の視点から」(2013年)。
- 林祖嘉・陳德昇『ECFA と日台ビジネスアライアンス 経験、事例と展望—エリートの観点とインタビュー実録』(台北市: INK 印刻文學生活雜誌出版、2011年)。
- 黎立仁「台日經濟産業互動之回顧與展望」『全球政治評論』第40期号 (國立中興大學國際政治研究所、2012年10月)。
- 中美兄弟製薬網頁、<http://www.chungmei.com.tw/index.php/about/chungmei>、2016年7月閲覧。
- 和鑫生技開發株式会社網頁、<http://www.nanoraybiotech.com>、2016年7月閲覧。

